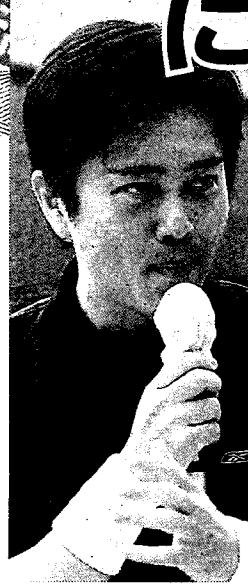
カジノ最大手がまさかの撤退

横浜に取られた大阪に衝撃



もう誘致はムリなのか

横浜市が〝カジノ誘致〟を表明したことで、すでに誘致を表明している大阪に衝撃が走っている。

現在、カジノ誘致を正式に表明しているのは、大阪、和歌山、長崎、横浜の4カ所。さらに、北海道、千葉、東京が検討中だ。2018年に成立した法律では、カジノを誘致できるのは全国で最大3カ所までとなっている。大阪がショックを受けているのは、今回、横浜市が誘致を表明したのと同時に複数の有力業者が大阪からの撤退を表明したからだ。とくに痛手なのは、米カジノ最大手の「ラスベガス・サンズ」が事業者募集の入札に参加しない方針を表明したことだ。サンズは「東京か横浜への投資に注力する」と、コメントを発表した。

これまで大阪が、カジノ誘致のトップランナーとみられていたのは、カジノ最大手のサンズが参入を予定していたからだ。サンズは「日本では大阪のみがIRに適した場所」「投資規模が10000億ドルになる可能性がある」と前のめりだった。

ところが、横浜が手を挙げた途端「こっちの方が条件がいい」と判断したのか、あっさり大阪を見捨ててしまった。

大阪府と大阪市は、きのう（23日）、新たにカジノ事業者を募ろうと、これまで8月としていた〝事業コンセプト〟の募集を9月中旬まで延期すると明らかにした。5月までの事業者登録では、サンズも登録していた。

横浜市の誘致表明に対して、大阪府知事は「大阪がトップランナー、必ず誘致させる」と会見で語ったが、サンズの撤退に焦っているに違いない。カジノ事情に詳しいジャーナリスト・横田一氏が言う。

「カジノを誘致するには、資金力があり、運営ノウハウがあるカジノ業者に進出してもらう必要があります。なにしろ投資額がハンパじゃありませんからね。巨額な投資が必要なため、カジノ業者も儲からなければ進出しない。儲かるかどうかは、人口や交通アクセスなど、立地が大きい。サンズは、大阪よりも首都圏である横浜の方が儲かると判断したのでしょう。問題は、大阪にカジノを誘致して儲かるか、ということです。カジノを設置する予定の人工島は、大阪中心部から離れ、交通アクセスもよくない。そもそも、日本国内にカジノを3つもつくってビジネスが成り立つか、という問題もあります。有力なカジノ業者に進出してもらうためには、大阪は破格の条件を提示する必要が出てくるかもしれない。周辺整備のために、予定以上の税金投入を迫られる恐れもあります。カジノ業者に〝採算が合わない〟と判断されたら、次々と逃げられる恐れもゼロではないでしょう」

大阪は、引き返すなら早いほうがいいのではないか。

徹底検証！五輪会場を

建築エコノミスト 森

無デ難ザ

選手村70点

インフラが心配

本来ならお祭りムードの「おもてなし」イメージで盛り上がるはずの五輪選手村だが、キナ臭い話が満載である。五輪選手を招待した一時宿泊所を五輪後に分譲住宅として販売するという。五輪特別セールなのか、都有地が市場価格の9割引きという破格の値段で払い下げられたことにうさんくささを禁じ得ない。さらに、この開発はディベロッパーにとって、五輪宿泊施設の貸し出し賃料をもらった上で民間分譲するという〝1粒で3度おいしい〟破格の計画なのだ。

●将来性　16点

施設維持費というよりも、この街区の価値

ビジネスマン必読

週末オススメ本ミシュラン

父

ヤニス

せた。その著者が、娘に分かりやすく経済の仕組みを話したのが本書だ。

束三文で労働力を売ることはできない。また雇う側も、賃金が下がったからといって、雇う人数を増やそうとは、必ずしも考えない。賃金が下がって購買力が落ちれば、ビジ大する。同時に、政府が借金をすれば、銀行も資金の運用先が得られる。だから、公的債務は決して悪いものではないというのだ。

ケインズが世界恐慌に苦しが必要だと説いている。ただ、その前提として、国民が経済学を理解していなければならない。本書はその第一歩を踏み出すための教科書だ。

★★★